

各正会員
事務局責任者 様



「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づく 第 1 カテゴリー会員企業等の公表について

平素は、公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）の事業活動につきまして、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、全産連では、地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を平成 27 年 5 月に策定し、その後、2030 年度目標の新たな設定などを含め、同計画を平成 29 年 3 月に改訂いたしました。概要につきましては、別添「低炭素社会実行計画 ～計画概要について～」をご参照ください。

低炭素社会実行計画では、目標達成に向けた措置のひとつとして、都道府県協会に所属する産業廃棄物処理業者（以下、「会員企業」）における取り組み状況に応じたカテゴリー分けを全産連が行うこととしております。

昨年度の調査の結果、155 社が取り組みの目標等を設定しているとする第 1 カテゴリーに属する会員企業であると確認できましたので、別添資料のとおり、公表いたします。

全産連では、今後とも第 2 カテゴリーの会員企業が第 1 カテゴリーの会員企業に、更に第 3 カテゴリーの会員企業が第 2 カテゴリーの会員企業になるよう、働きかけや情報提供を行い、中小零細企業が多い会員企業の取組みの推進を支援します。

特に第 1 カテゴリーの会員企業については、公的な支援をより受けやすい環境をつくって参りたいと考えております。

低炭素社会実行計画における各カテゴリーの定義は、下記のとおりです。

- 1) 第 1 カテゴリーの企業は、温室効果ガス削減目標等を定め、CSR 報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業とする。
- 2) 第 2 カテゴリーの企業は、全産連が行う実態調査に協力する企業とする（第 1 カテゴリーを除く。）。
- 3) 第 3 カテゴリーの企業は、第 1 及び第 2 カテゴリー以外の企業とする。

なお、環境省及び各都道府県・各政令市産業廃棄物行政主管部（局）には、本資料の送付とあわせ、地球温暖化対策税収を活用した新たな支援措置の拡充、産業廃棄物税収の新たな使途として、地球温暖化対策の支援のご検討など、特段のご配慮をお願いしたい旨、要望いたしましたことを申し添えます。



令和2年6月12日

公益社団法人全国産業資源循環連合会

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づく 第1 カテゴリー会員企業等の公表について

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づき、カテゴリーごとの会員企業数及び第1 カテゴリーに属する企業であると確認できた155社を公表いたします。

【概要】

- 公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）では、「パリ協定」の発効や「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことを踏まえ、カテゴリー分けなどを含めた地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を策定しました。
- 全産連では、各都道府県協会に所属する産業廃棄物処理業者（以下、「会員企業」）の各カテゴリーへの登録確認のほか、温室効果ガス排出量や排出抑制対策の進捗状況の把握などを目的とする「2019年度温室効果ガス排出量等実態調査（以下、「実態調査」）」を実施いたしました。調査概要は、下記のとおりです。
調査対象：7,503 会員（中間処理業もしくは最終処分業のいずれかの許可を持つ全ての会員企業と収集運搬業の許可のみを持つ会員企業の中から都道府県ごとに約40 会員企業を抽出）
調査方法：実態調査票を調査対象に発送するアンケート方式で実施。発送及び回収は、郵送もしくはメールで実施。
調査期間：2019年4月24日～6月21日（回答期間）
回答状況：2,019 会員から回答（回答率：約27%）

【カテゴリー分け結果】

各カテゴリーへの登録状況は、下記のとおりです。このうち、第1 カテゴリーに属する会員企業であると確認できた155社を公表いたします（別紙1、参照）。
また、第1 カテゴリーに属する会員企業からの温室効果ガス排出量についても、実態調査結果から整理しましたので、あわせてご覧下さい（別紙2、参照）。

第1 カテゴリー （温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、 全産連が行う実態調査に協力する企業）	155 社
第2 カテゴリー （全産連が行う実態調査に協力する企業（第1 カテゴリーを除く。））	1864 社
第3 カテゴリー （第1 及び第2 カテゴリー以外の企業）	5639 社

※事業所も1社としてカウント

【今後の取組】

全産連では、第2 カテゴリーの会員企業が第1 カテゴリーの会員企業に、更に第3 カテゴリーの会員企業が第2 カテゴリーの会員企業になるよう、働きかけや情報提供を行い、会員企業の取組みの推進を支援します。第1 カテゴリーの会員企業名については、環境省、都道府県等にもお伝えしており、中小企業が多い会員企業の取組を推進するため、公的な支援をより受けやすい環境をつくって参りたいと考えております。

【その他】

全産連では、実態調査結果の他、温暖化対策に関する情報を下記のとおり、HPにて公開しておりますので、合わせてご覧ください。

URL：<https://www.zensanpairen.or.jp/activities/globalwarming/>

※「連合会HP」→「連合会の活動」→「地球温暖化対策」と検索してください。

公益社団法人
全国産業資源循環連合会

連合会のご案内 | 連合会の活動 | 処理企業の方へ | 排出事業者の方へ | 行政からのお知らせ | 出版物のご案内

地球温暖化対策

地球温暖化対策・低炭素社会実行計画

さて、当連合会は、地球温暖化対策に主体的に取り組む必要があるとの観点から「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」（以下、「旧計画」。）を平成19年11月に策定し、対策に努めて参りました。その結果、旧計画で定めた地球温暖化対策における削減目標を達成することができました。しかし、地球規模の気候変動の問題については、対策努力を更に継続していくことが科学的・社会的に業界・業種を問わず求められています。このような状況の中、当連合会では、旧計画をさらに発展させた「全国産業廃棄物連合会 低炭素社会実行計画」（以下、「新計画」。）を平成27年5月に策定し、平成29年3月に改訂いたしました。今後も当連合会では、新計画に基づき、省エネ、発電、熱回収等を通して新計画の目標達成に努めて参りたいと考えております。

- 第1カテゴリー会員企業等の公表について(2019年4月19日付け) [ダウンロードはこちら](#)
- 低炭素社会実行計画の内容について知りたい [ダウンロードはこちら](#)
- 低炭素社会実行計画の進捗状況について知りたい [ダウンロードはこちら](#)
 - 上記報告書の分割版 ---
 - 表紙・目次 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版1 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版2 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版3 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版4 [ダウンロードはこちら](#)
- 自社の温室効果ガス排出量を知りたい、主な削減対策とその効果を試算したい
 - 温室効果ガス削減支援ツールについて [ダウンロードはこちら](#)
 - 温室効果ガス削減支援ツール (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
 - 操作説明書概要版 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
 - 操作説明書 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
- 産廃処理における実際の対策事例を知りたい [地球温暖化対策事例集](#)
- 温暖化対策に取り組む際に利用できる支援制度を知りたい [地球温暖化対策推進に関する支援制度](#)
- 「環境省 地方自治体・事業者向け支援事業」※環境省のサイトに移動します [詳細はこちら](#)

～本件に関する問合せ先～

〒106-0032 東京都港区六本木 3-1-17 第二 AB ビル 4F
公益社団法人 全国産業資源循環連合会
事業部／温暖化担当

Tel : 03-3224-0811 Fax : 03-3224-0820

第1カテゴリー会員企業一覧

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
1	(株) 手塚産業	049-0454	北海道上磯郡木古内町字瓜谷 1 2 2
2	三基開発 (株)	069-0215	北海道空知郡南幌町南 1 5 線西 2 3
3	大平洋金属 (株)	031-8617	青森県八戸市大字河原木字遠山新田 5 - 2
4	奈良順建設 (株)	038-3159	青森県つがる市木造桜川 2 - 8
5	大成ロテック (株)	028-3603	岩手県紫波郡矢巾町西徳田 8 - 1 4 3
6	福興産業 (株) 岩手支店	020-0823	岩手県盛岡市門 2 - 1 9 - 1
7	太平洋セメント (株) 大船渡工場	022-0007	岩手県大船渡市赤崎町字跡浜 2 1 - 6
8	三菱マテリアル (株) 岩手工場	029-0302	岩手県一関市東山町長坂字羽根堀 5 0
9	リアス環境管理 (株)	027-0053	岩手県宮古市長町 1 - 9 - 1 7
10	伊藤建設株式会社	023-1121	岩手県奥州市江刺男石 1 - 3 - 1 0
11	クリーンセンター花泉有限会社	029-3104	岩手県一関市花泉町日形字日形山 2 - 1
12	ニッコー・ファインメック株式会社	029-1111	岩手県一関市千厩町奥玉字天ヶ森 75-6
13	(株) BWM	980-0804	宮城県仙台市青葉区大町 2 - 1 0 - 1 4
14	細倉金属鋳業株式会社	989-5402	宮城県栗原市鶯沢南郷荒町 48 番地
15	グリーンフィル小坂 (株)	017-0202	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字尾樽部 6 0 - 1
16	エコシステム小坂株式会社	017-0202	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字小樽部 6 0 番地 1
17	エコシステム秋田株式会社	017-0005	秋田県大館市花岡町字堤沢 4 2
18	オイルケミカルサービス (株)	999-7762	山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田 3 3 - 2
19	福興産業 (株)	969-1632	福島県伊達郡桑折町字田植 1 2 - 1
20	日曹金属化学 (株)	969-3393	福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯 1 3 7 2
21	ひめゆり総業 (株)	973-8407	福島県いわき市内郷宮町町田 1 0 5
22	(株) クレハ環境	974-8232	福島県いわき市錦町四反田 3 0
23	前田道路 (株) 福島合材工場	969-1663	福島県伊達郡桑折町大字伊達崎出シ 6 2 - 1
24	鹿島共同再資源化センター (株)	314-0102	茨城県神栖市東和田 2 1 - 3
25	J X 金属環境 (株)	317-0055	茨城県日立市宮田町 3 4 5 3
26	J F E ミネラル株式会社 栃木鋳業所	322-0302	栃木県鹿沼市深程 153
27	メルテック (株)	323-0158	栃木県小山市大字梁 2333 番地 29
28	ゾーンケミカル (株)	374-0111	群馬県邑楽郡板倉町大字海老瀬 2 0 8 2 - 1
29	東邦亜鉛 (株) 安中製錬所	379-0115	群馬県安中市市中宿 1 4 4 3
30	大成ロテック (株) 関東支社浦和合材工場	336-0974	埼玉県さいたま市緑区大崎 2 6 4
31	(株) 島村工業	362-0015	埼玉県上尾市緑丘 3 - 4 - 2 5
32	(有) 太盛	330-0851	埼玉県さいたま市大宮区櫛引町 1 - 3 8 1
33	(株) ユーコーリプロ	347-0111	埼玉県加須市鴻荃 3 2 0 7 - 3
34	比留間運送 (株) 入間工場	358-0035	埼玉県入間市大字中神 764-16
35	三菱マテリアル (株) 横瀬工場	368-0072	埼玉県秩父郡横瀬町 2270
36	東亜道路工業 (株)	270-1402	千葉県白井市平塚 2 6 9 4 - 1
37	(株) N I P P O 千葉合材工場	263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町 2 5 8 - 1
38	前田道路 (株) 千葉合材工場	263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町 2 0 5
39	(株) ダイセキ	299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖 2 3 - 8
40	株式会社市原ニューエナジー	290-0544	千葉県市原市万田野 733
41	(株) エコワスプラント	190-0182	東京都西多摩郡日の出町平井 3 4 - 1
42	(株) 三菱商事	194-0036	東京都町田市木曾東 1 - 3 4 - 6
43	(株) タケエイ	105-0011	東京都港区芝公園 2 - 4 - 1 A - 1 0 F
44	加藤商事 (株)	189-0011	東京都東村山市恩多町 1 - 1 2 - 3
45	高俊興業 (株)	165-0026	東京都中野区新井 1 - 1 1 - 2

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
46	比留間運送株式会社	208-0003	東京都武蔵村山市中央2-18-3
47	有限会社 古川新興	183-0014	東京都府中市是政三丁目65番地の1
48	アーバントラスト (有)	236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦2-4-6
49	木村管工 (株)	240-0035	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町1151
50	(株) 神奈川ウッドエネルギーセンター	236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-15-43
51	(株) キタジマ	210-0818	神奈川県川崎市川崎区中瀬2-3-1
52	株式会社神奈川環境クリエイト	254-0012	神奈川県平塚市大神3345番地9
53	ジャパンウェイスト株式会社 湘南事業所	253-0114	神奈川県高座郡寒川町田端1590番地4
54	十日町砂利 (株)	948-0103	新潟県十日町市小泉1481
55	日本道路 (株)	956-0123	新潟県新潟市秋葉区水田字蛇喰2272
56	(株) 村山興業	948-0041	新潟県十日町市北新田132
57	デンカ (株) 青海工場	949-0305	新潟県糸魚川市大字青海2209
58	新潟特殊企業 (株)	950-1132	新潟県新潟市江南区丸潟726-1
59	青木環境事業株式会社	950-3102	新潟県新潟市北区島見町3268-15
60	(株) アムテック	935-0025	富山県氷見市鞍川1383
61	日本道路 (株) 富山アスファルト合材センター	939-0303	富山県射水市西高木1212
62	(株) アイザック・トランスポート	931-8304	富山県富山市米田町1-6-30
63	日本通運 (株) 金沢支店	920-0356	石川県金沢市専光寺町ヨ8
64	(株) ダイセキ 北陸事業所	924-0028	石川県白山市相川新町631-1
65	(株) 武生環境保全	915-0801	福井県越前市家久町第2号45-1
66	J X 金属敦賀リサイクル株式会社	914-0027	福井県敦賀市若泉町1番地
67	敦賀セメント (株) 敦賀工場	914-8686	福井県敦賀市泉2-6-1
68	(株) エコロジカル・サポート	399-0033	長野県松本市笹賀7170-3
69	(株) 光商会	397-0002	長野県木曾郡木曾町新開2294-1
70	直富商事株式会社	381-0022	長野県長野市大字大豆島3397番地6
71	(株) 太洋社	410-0865	静岡県沼津市東間門610-1
72	(有) 浜松油化	433-8118	静岡県浜松市中区高丘西2-13-19
73	大林道路 (株) 静岡アスファルト混合所	420-0955	静岡県静岡市葵区芝原21-21
74	さとう産業 (株)	417-0807	静岡県富士市神戸689-4
75	株式会社ミダック	431-3122	静岡県浜松市東区有玉南町2163番地
76	株式会社クリーンコントロールサービス	419-0201	静岡県富士市厚原道下17番地の1
77	(株) 野間砂鋳業所	470-3233	愛知県知多郡美浜町大字奥田字石畑23
78	旭有機材工業 (株)	480-0105	愛知県丹羽郡扶桑町南山名字新津26-4
79	(株) 江南工業	483-8405	愛知県江南市小机町鴨ヶ池320
80	(株) ダイセキ	455-8505	愛知県名古屋市長区船見町1-86
81	豊田ケミカルエンジニアリング (株)	475-0033	愛知県半田市日東町1-30
82	(株) ダイセキ環境ソリューション	467-0852	愛知県名古屋市瑞穂区明前町8-18
83	加山興業株式会社	443-0008	愛知県豊川市南千両2丁目1番
84	株式会社ワールド・クリーン	490-1445	愛知県海部郡飛島村金岡54
85	三和油化工業 (株)	448-0002	愛知県刈谷市一里山町深田15
86	東亜合成 (株) 名古屋工場	455-0026	愛知県名古屋市港区昭和町17-23
87	株式会社 イガ再資源	519-1426	三重県伊賀市西之澤1384-6
88	喜楽鋳業 (株)	520-3114	滋賀県湖南市石部口2-7-33
89	(株) 京都環境保全公社	612-8244	京都府京都市伏見区横大路千両松町126
90	リマテック (株)	596-0015	大阪府岸和田市地藏浜町11-1
91	大阪クリーンテック (株)	566-0051	大阪府摂津市安威川南町3-28
92	株式会社 DINS堺	592-8331	大阪府堺市西区築港新町4-2-3

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
93	株式会社 丸六	598-0021	大阪府泉佐野市日根野3640番地
94	松田産業(株)大阪営業所	555-0043	大阪府大阪市西淀川区大野3-1-28
95	(株)興徳クリーナー	596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町2-2-15
96	(株)GE	592-8331	大阪府堺市西区築港新町一丁5-38
97	田口建材(株)	673-0891	兵庫県明石市大久保町松陰字堂屋敷342-36 明石大久保リサイクルセンター
98	(株)横山サポートテック	678-0232	兵庫県赤穂市中広1370-1
99	(株)ダイセキ 関西事業所	674-0093	兵庫県明石市二見町南二見21-6
100	近畿オイルシステム(株)	660-0851	兵庫県尼崎市中在家町3-482-2
101	新日本開発(株)	672-8035	兵庫県姫路市飾磨区中島3059-2
102	(有)佐野商店	669-1357	兵庫県三田市東本庄2207-25
103	大栄環境株式会社	658-0031	兵庫県神戸市東灘区向洋町東2-2-4
104	株式会社南都興産	639-2272	奈良県御所市蛇穴406-1
105	(有)日置川清掃	649-2511	和歌山県西牟婁郡白浜町日置2039-64
106	(株)ヴァイオス	640-0112	和歌山県和歌山市西庄295-9
107	山興緑化(有)	696-1135	島根県邑智郡美郷町小松地320
108	大成ロテック(株)津山合材工場	709-4621	岡山県津山市神代1866
109	(株)リペア	702-8002	岡山県岡山市中区桑野480-10
110	内田工業(株)	712-8052	岡山県倉敷市松江3-2-46
111	(公財)岡山県環境保全事業団	712-8074	岡山県倉敷市水島川崎通1-18
112	マテリアルバンク(株)	701-0165	岡山県岡山市北区大内田1310
113	JFE条鋼株式会社	712-8074	岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(JFEスチール西日本製鉄所倉敷地区構内)
114	エコシステム山陽株式会社	708-1523	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原1125番地
115	(株)グリーンランド	738-0513	広島県広島市佐伯区湯来町伏谷字今山137-33
116	(株)ヒロエー	734-0013	広島県広島市南区出島2-13-35
117	MRM大竹株式会社	739-0693	広島県大竹市御幸町20-1
118	(株)リライフ	744-0002	山口県下松市東海岸通り18-1
119	(株)徳山オイルクリーンセンター	745-0024	山口県周南市晴海町7-21
120	(株)ヘルス・サポート	750-1141	山口県下関市小月幸町5-6
121	(株)ヒラタ	755-0091	山口県宇部市大字上宇部2812
122	(株)宇部スチール	755-0067	山口県宇部市大字小串字沖の山1978-19
123	(株)明和クリーン	779-5306	徳島県三好市山城町寺野字大休場956
124	旭鉱石(株)	771-4265	徳島県徳島市飯谷町枇杷の久保13-4
125	バンドーレテック(株)	761-8032	香川県高松市鶴市町1番地
126	(株)高松産業廃棄物センター	761-0313	香川県高松市下田井町406番地12
127	日本道路(株)四国支店	761-8031	香川県高松市郷東町587番地の18
128	(有)ヨシモト・トレーディングカンパニー	761-1503	香川県高松市塩江町安原下3-584-1
129	三菱マテリアル(株)直島製錬所	761-3110	香川県香川郡直島町4049-1
130	(株)岡田商店	792-0011	愛媛県新居浜市西原町2-7-38
131	(株)四阪製錬所	792-0011	愛媛県新居浜市西原町3-5-3
132	鹿島道路(株)東予合材製造所	799-1362	愛媛県西条市今在家928-5
133	新居浜清掃企業(有)	792-0892	愛媛県新居浜市黒島1-5-58
134	大林道路(株)	781-0303	高知県高知市春野町弘岡下字親田2483-1
135	鹿島道路株式会社	787-0019	高知県四万十市具同7234
136	豚座建設(株)	787-0010	高知県四万十市古津賀2-6
137	(株)エヌケイ技研	820-0067	福岡県飯塚市川津367-3
138	(株)ダイテック	838-0212	福岡県朝倉郡筑前町四三嶋1178-1
139	(株)ダイセキ 九州事業所	808-0109	福岡県北九州市若松区南二島4-13-3

No.	会社名	郵便番号	会社所在地
140	(株) フクナン開発	833-0004	福岡県筑後市大字徳久1
141	(株) 坂本工業	812-0065	福岡県福岡市東区二又瀬新町9-12
142	アサヒプリテック(株) 北九州事業所	800-0115	福岡県北九州市門司区新門司3-81-5
143	一般財団法人佐賀県環境クリーン財団	847-0314	佐賀県唐津市鎮西町菖蒲3700-20
144	有限会社坂井商店	849-0903	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉635-1
145	(株) 角商店	857-0852	長崎県佐世保市干尽町3-11
146	(株)西菱環境開発	851-2206	長崎県長崎市三京町2750-1
147	(有) プログレ	861-4402	熊本県下益城郡美里町堅志田356
148	住友化学(株)	870-0106	大分県大分市大字鶴崎2200
149	藤澤環境開発(株)	870-0325	大分県大分市久原中央4-7-1
150	ニューテクノファースト(株)	870-0318	大分県大分市大字丹生473-1
151	鹿島道路(株) 都城北諸共同リサイクルセンター	889-1914	宮崎県北諸県郡三股町大字蓼池303-2
152	(株) 都城北諸地区清掃公社	885-0006	宮崎県都城市吉尾町2159
153	(株) サニタリー	891-0113	鹿児島県鹿児島市東谷山5丁目20番11号
154	沖縄県医療廃棄物事業協同組合	904-2142	沖縄県沖縄市字登川3410-1
155	(株)環境ソリューション	904-2142	沖縄県沖縄市字登川3320番地1

カテゴリー 1 会員企業からの温室効果ガス排出量

2019 年度のカテゴリー 1 に属する会員（カテゴリー 1 会員：155 件）からの温室効果ガス排出量を表 1 に、基準年度（2010 年度）に対する排出量の比率を表 2 に示す。

低炭素社会実行計画の目標対象活動（収集運搬業、中間処理業、最終処分業）における温室効果ガス排出量の合計は 2018 年度で 210 万 tCO₂ となり、基準年度（2010 年度）の排出量（172 万 tCO₂）と比べて 22.6% 増加した。

業務部門を含めた 2018 年度の排出量の合計（227 万 tCO₂）は、基準年度の排出量（186 万 tCO₂）と比べて 22.0% 増加した。

各排出源の 2018 年度の排出量を基準年度と比べると、収集運搬業は 7.0% 増加、中間処理業は 24.1% 増加、最終処分業は 15.3% 減少、業務部門は 15.1% 増加となった。

2018 年度におけるカテゴリー 1 会員からの排出量と実態調査全体の排出量との比較を表 3 に示す。カテゴリー 1 会員からの排出量の割合は、目標対象活動全体では 36%、業務部門を含めた全体の合計では 34%、収集運搬業では 13%、中間処理業では 39%、最終処分業では 17%、業務部門では 21% であった。

表 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量【カテゴリー 1 会員のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
収集運搬業	万 tCO ₂	6.5	6.4	6.2	6.5	6.4	6.2	6.3	6.7	6.7	7.1	6.4	6.9
中間処理業	万 tCO ₂	210.1	193.9	162.7	161.6	169.3	167.5	165.5	166.7	177.4	175.7	173.3	200.5
最終処分業	万 tCO ₂	6.9	6.3	3.2	3.6	5.7	5.9	7.2	8.0	4.4	3.5	3.1	3.0
小計（目標対象活動）	万 tCO₂	223.5	206.6	172.1	171.6	181.4	179.6	179.0	181.4	188.6	186.2	182.8	210.4
業務部門	万 tCO ₂	15.5	14.9	14.0	14.1	16.9	18.4	17.8	17.3	16.8	16.8	16.9	16.3
合計	万 tCO ₂	239.1	221.5	186.1	185.8	198.3	198.0	196.8	198.7	205.4	203.0	199.7	226.7

表 2 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の基準年度比【カテゴリー 1 会員のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
収集運搬業	%	100.8	99.2	96.0	100.0	99.4	95.5	97.7	104.0	104.3	109.2	99.7	107.0
中間処理業	%	130.0	120.0	100.7	100.0	104.8	103.7	102.4	103.2	109.8	108.7	107.2	124.1
最終処分業	%	193.0	175.5	89.5	100.0	159.7	165.3	201.9	222.8	123.8	96.6	87.2	84.7
小計（目標対象活動）	%	130.2	120.4	100.3	100.0	105.7	104.6	104.3	105.7	109.9	108.5	106.5	122.6
業務部門	%	109.9	105.1	98.8	100.0	119.3	129.8	125.7	122.2	118.5	118.8	119.3	115.1
合計	%	128.7	119.2	100.2	100.0	106.7	106.6	105.9	106.9	110.5	109.3	107.5	122.0

表 3 カテゴリー 1 会員のみでの排出量と実態調査全体の排出量との比較（2018 年度排出量）

	単位	収集運搬業	中間処理業	最終処分業	小計（目標対象活動）	業務部門	合計
カテゴリー 1 会員のみ	万 tCO ₂	6.9	200.5	3.0	210.4	16.3	226.7
調査全体	万 tCO ₂	51.2	511.9	17.6	580.8	78.9	659.7
カテゴリー 1 会員割合		13%	39%	17%	36%	21%	34%

表 4 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量算定結果（単位：万 tCO₂）

排出源（業種）	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
収集運搬業	6.5	6.4	6.2	6.5	6.4	6.2	6.3	6.7	6.7	7.1	6.4	6.9
ガソリン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
軽油	6.2	6.1	5.9	6.1	6.1	5.9	6.0	6.4	6.4	6.8	6.1	6.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中間処理業	210.1	193.9	162.7	161.6	169.3	167.5	165.5	166.7	177.4	175.7	173.3	200.5
焼却	228.1	212.2	181.4	180.7	189.0	187.3	185.4	187.1	196.4	195.8	192.5	220.2
コンポスト化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
発電	-8.6	-8.7	-9.0	-9.0	-9.7	-9.6	-9.7	-9.9	-9.8	-10.1	-10.0	-10.3
熱回収	-9.5	-9.6	-9.7	-10.1	-10.0	-10.2	-10.2	-10.5	-9.2	-10.0	-9.2	-9.4
最終処分業	6.9	6.3	3.2	3.6	5.7	5.9	7.2	8.0	4.4	3.5	3.1	3.0
有機性汚泥	2.3	2.2	2.0	1.9	2.1	1.9	2.1	2.6	2.1	2.5	2.2	2.0
紙くず	2.9	2.4	0.6	0.6	1.3	2.1	2.3	2.0	0.8	0.4	0.5	0.5
木くず	1.6	1.7	0.5	1.1	2.1	1.6	2.0	2.1	1.3	0.3	0.2	0.3
その他	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.8	1.3	0.2	0.2	0.2	0.2
小計（低炭素社会実行 計画の目標対象活動）	223.5 (1.30)	206.6 (1.20)	172.1 (1.00)	171.6 (1.00)	181.4 (1.06)	179.6 (1.05)	179.0 (1.04)	181.4 (1.06)	188.6 (1.10)	186.2 (1.08)	182.8 (1.07)	210.4 (1.23)
業務部門	15.5	14.9	14.0	14.1	16.9	18.4	17.8	17.3	16.8	16.8	16.9	16.3
電気	8.1	7.9	7.2	7.5	9.4	10.5	10.4	10.2	9.9	10.1	10.2	9.9
軽油・重油・ガス等	7.4	6.9	6.8	6.6	7.5	7.9	7.4	7.1	6.8	6.7	6.7	6.4
合計	239.1 (1.29)	221.5 (1.19)	186.1 (1.00)	185.8 (1.00)	198.3 (1.07)	198.0 (1.07)	196.8 (1.06)	198.7 (1.07)	205.4 (1.11)	203.0 (1.09)	199.7 (1.08)	226.7 (1.22)

※ 小計、合計の括弧は2010年度の排出量を1とした時の比率である。

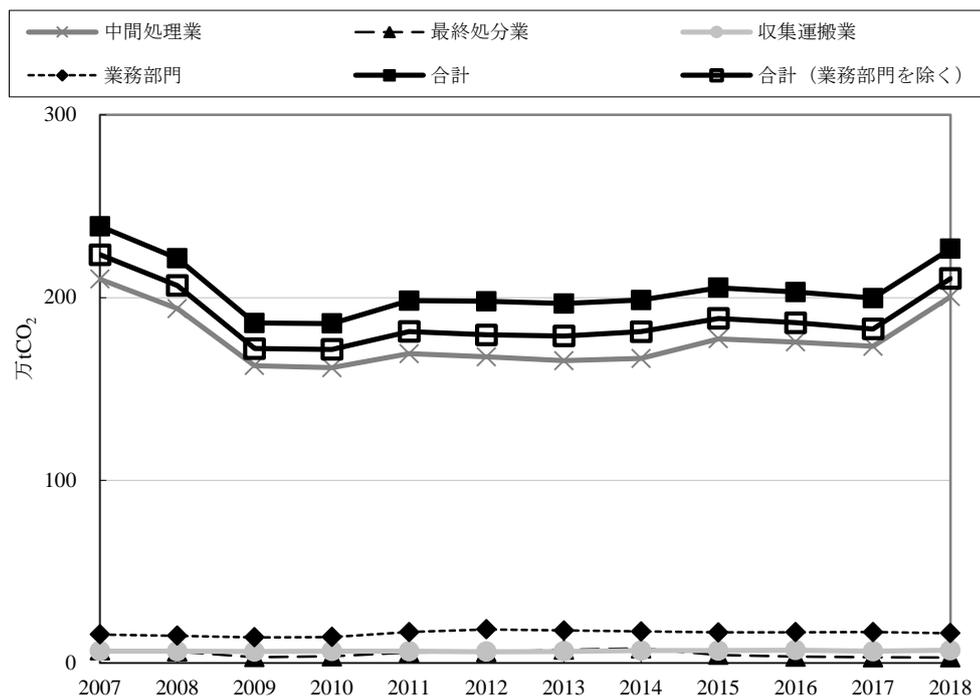


図 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の推移（単位：万 tCO₂）【カテゴリー1 会員のみ】

公益社団法人全国産業資源循環連合会

低炭素社会実行計画

～計画概要について～

(公社)全国産業資源循環連合会(以下、「全産連」と略記)では、地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を平成29年5月に改定しました。同計画の概要は、下記のとおりです。

今後、各都道府県協会及びその会員企業とともに計画を推進してまいります。

また、計画全体の進捗状況の点検を行うとともに、適宜、見直しをいたします。



産業廃棄物適正処理のマスコット
「てき丸君」

2030年度目標の策定

会員企業からの「温室効果ガス排出量」を対象とし、基準年度(2010年度)に対する2020年度目標に加え、新たに2030年度目標を設定しました。

【全体目標】

- 会員企業からの温室効果ガス排出量を、全体として基準年度(2010年度)に対し、**1割削減(-10%)**
- 目標達成は、2028年度～2032年度の5年間の排出平均値で評価

【業種別目標】

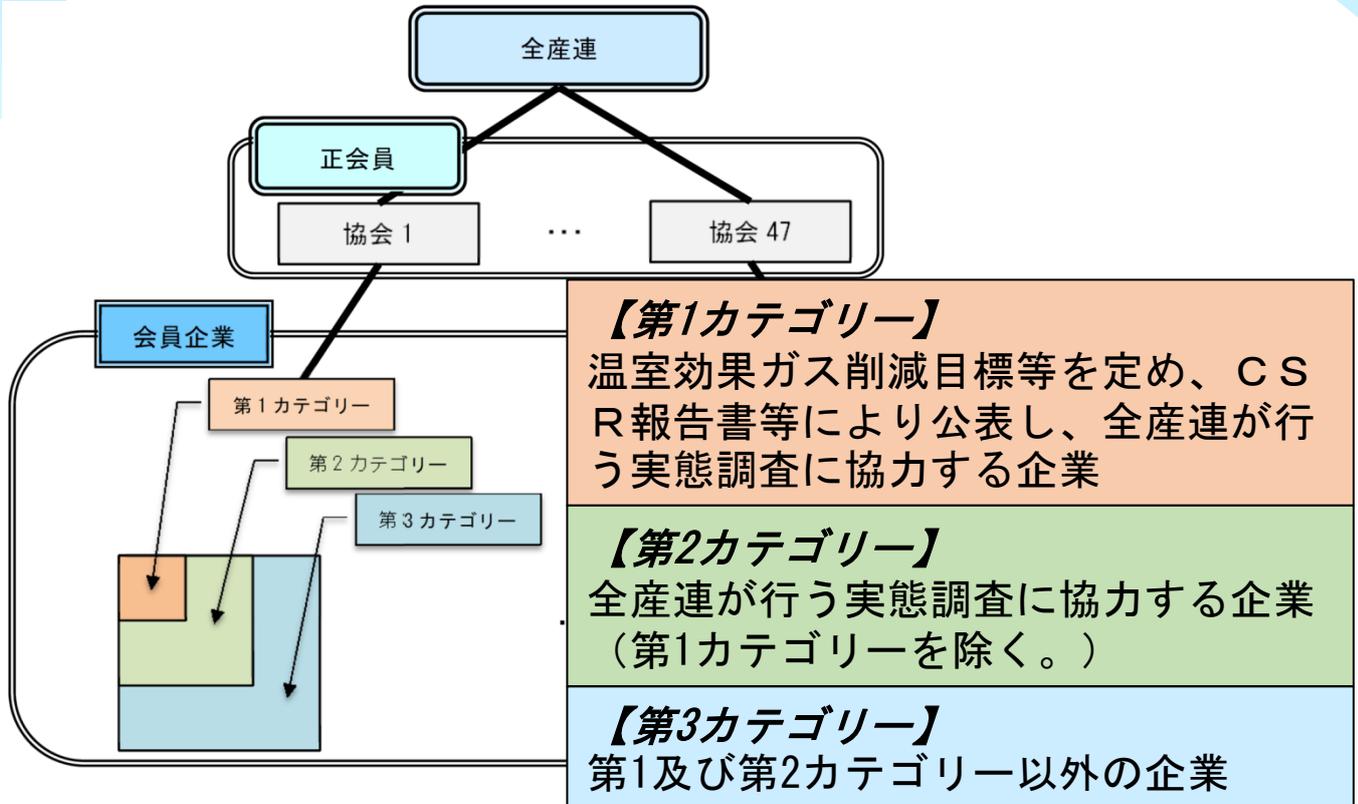
- 収集運搬業の会員企業では、温室効果ガス排出量を全体として基準年度に対し、**燃費で10%改善**
- 中間処理業の会員企業では、温室効果ガス排出量を全体として基準年度に対し、**焼却に伴う発電量及び熱利用量をそれぞれ2倍**
- 最終処分業及び業務部門では、各削減対策を中心に取組を推進



カテゴリー分け

全産連と正会員との連携を強化するため、会員企業のカテゴリー分けを行うこととしました。

今後、第1カテゴリーの会員企業ではより公的な支援を受けやすい仕組みを検討する予定です。



温室効果ガス排出削減対策

各業種の特徴を踏まえた対策例は、以下のとおりです。

今後、対策の実施が企業経営にとって利益につながることを目指すとともに、中小企業が多数を占める業界であるため、対策への公的な支援の拡充を求めていく予定です。

対策例	
中間処理業	焼却時に温室効果ガスを発生する産業廃棄物の3R促進
	産業廃棄物焼却時のエネルギー回収の推進
	温室効果ガス排出量を低減する施設導入・運転管理
最終処分業	準好気性埋立構造の採用・発生ガスの焼却処分
	適正な最終処分場管理
	生分解性廃棄物の埋め立て量の削減
	最終処分場周辺地及び最終処分場跡地の緑化・利用
収集運搬業	収集運搬時の燃料消費削減
	収集運搬の効率化・最適化
	バイオマス燃料の使用
業務部門	省エネルギー行動の実践
	省エネルギー機器の導入